

庁議の概要

開催日：H17.1.11

項 目

1 県外事務所の活動状況等について（東京事務所、大阪事務所）

内 容

1 県外事務所の活動状況について

東京事務所長、大阪事務所長から活動状況について説明の後、意見交換を行った。

【説明の概要】

東京事務所

- ・ 東京事務所を移転することとなった。
- ・ 利便性は保たれつつ、霞ヶ関からもあまり遠くなく、経費の節減にもつながることから、虎ノ門11森ビル8階（東京都港区虎ノ門2 6 4）に移転。年間21,236千円の経費節減となる。
- ・ 平成17年3月12日、13日に引っ越し作業、14日から新事務所での業務開始。
- ・ 三位一体の改革については、概要は固まってきたが、交付金や税源移譲の不足分6千億などは不透明なまま17年度に入っていくということであり、積極的に情報収集をしていくつもりである。各部局とも連携をもった情報交換をお願いしたい。併せて、国の17年度当初予算についても、箇所決定がない枠予算については事務所としても対応したいので、情報交換など連携をお願いしたい。事務所に対して、個々具体の注文をいただければありがたい。
- ・ 部局長等が上京の際には、事務所にも立ち寄り職員とも意見交換をしていただきたい。また、上京の際には、国会議員や秘書との意見交換もしていただきたい。
- ・ 今回の三位一体改革の中で、国会議員が各省庁から情報攻勢を受けて地方の声・実情が通りにくかった点がある。事務所からの提案として、普段から高知県の実情を知ってもらうため、県選出の国会議員と部局との意見交換会を行ってはどうかと思っている。
- ・ 産業関係では、新しいビジネスチャンスの拡大といった点から、首都圏での販路拡大など新ビジネス産業の支援やブランド化の推進等、県産品の販路拡大についていろんな機会をとらえて実施している。
- ・ 観光面では、マスメディアへの情報提供として、「土佐のいろいろ」というホットな情報を隔月で提供してマスコミに取り上げてもらったり、エージェントにツアーを企画してもらうという情報も出している。
- ・ 修学旅行の誘致も相当数増やし、17年度、14校の高等学校に愛媛県も含めて高知に来てもらうことになっている。また、よさこいを使った交流の拡大ということで、首都圏でのよさこいの取り組みを行っている。特に原宿でのスーパーよさこいにおけるよさこい広場では、本県の売り込みを積極的に行っている。
- ・ 農林関係については、東日本における流通消費情報の収集・提供をし、流通消費上の課題の明確化と対策の提案、消費宣伝と新たなチャンネルの開発などを行っている。
- ・ 全体を通じて、本庁（各部局）の取り組みに関する情報が欲しい。産業で言えば、地元の情報が欲しいし、観光で言えば今、高知でどんなことが実施されているのか、旬の情報が知りたい。各部局が取り組んでいる様々な事業などの情報が欲しい。何か新しいものがあるとか、何か事業のなかで、東京が絡む、絡んで欲しいことを念頭に置いて欲しい。
- ・ 東京等で行われる事業やイベント等については、情報は必ず早めに入れて欲しい。
- ・ 地元での部局の会についても、節目節目の会には東京の担当も入れてもらいたい。生の声を担当が聞くことで、情報の共有を図っていくことが出来ると思う。

大阪事務所

- ・ 大阪事務所では、今年はねらいを絞って活動を実施している。
- ・ 観光客等の誘致については、スポーツ合宿の誘致に力点を置いている。エージェントや大学の反応は比較的良好。
- ・ 修学旅行の誘致は、受け皿整備やお金を落としてもらう仕組みづくりが課題である。
- ・ 16年度の主な成果は、佛教大学の軟式野球合宿、関西学院大学のテニス合宿、大阪経済大学の軟式野球合宿、稲田塾の体験学習等で、これらは継続性がある。その他、継続性はないが、日刊工業新聞の広告主招待旅行等も誘致した。
- ・ 企業誘致については、コールセンターの誘致に可能性があるが、製造業は苦戦している。大都市圏も立地優遇施策を拡大しており、優遇施策では財政力で勝負にならない。オンリーワン企業でないと高知に立地することは難しい。オンリーワンを高知県で創出・維持できる企てや仕組みづくりが必要。
- ・ 16年度の主な成果は、(株)精工をなんごく流通団地へ、辻本特許事務所がよさこいビジネスプラザへ、(有)ITS 高知が高知市へ立地。
- ・ その他ビジネスマッチング等として、西南工業団地の新日電熱工業(株)と半導体装置のヒーターを製造している会社の東京エレクトロン(株)とが取引を開始することがほぼ確実になった。また、(株)ファミリーネットワークと、高知県商品計画機構を繋いだ。
- ・ 費用対効果は現状ではやや疑義もあるが、積み重ねと、いつかは大きな成果につながることを目指して、活動を続けていく。
- ・ 高知から離れてみて特に感じることもある。少子高齢化が進み人口減少も進んでいる。道州制の検討も進んでいる。こういう状況の中、持続可能な高知圏域という地域社会を作っていくために、多くは国の施策によるところが大きいですが、県として行財政システムの再構築と産業振興施策が急がれると、実感として思う。団塊の世代が退職する 2010 年頃には次の世代に対応したシステムに変わっていく必要があると考えていたが、三位一体の改革により、この予想より早く次世代の財政構造に移行してしまった感じがする。早く新しい行財政システムのあるべき姿を描いて、再構築するべきではないだろうか。
- ・ 高知県は、産業振興にもっと力を注ぐべきだと思う。関西圏の経済人に話を聞くと、高知県は製造業では無理、一次産業を活かすべきだという人が多い。しかし、一方では、価格競争に巻き込まれないような、オンリーワンの企業であれば可能性は十分あるよという人もいる。地場産業の発展だけでは本県で発生する当面の労働力を吸収するのは無理。やはり、苦戦はしても、企業誘致が必要である。そのためには、戦略的な取り組みが必要である。戦略を打ち出していけないと、東京や大阪の企業には、インパクトがない、届かないと言う思いがある。もっともっと戦略的な取り組みを考えていきたい。
- ・ 長い目で見れば、高知の優れた個性をグレードアップする視点や、新しい高知を創造する視点が重要ではないかと思う。成熟時代になってくれば、個性に価値がある時代となってくる。そうした視点も大事にしていかなければ行けないと思う。
- ・ 近い将来日本全体で労働力が不足する。そのときに、企業が安い労働力を求めて、地方に来てくれるのか、ストロー現象のように労働力を吸い上げていって、高知県の人材が枯渇するのか。高齢者の活用をどうするのか。外国人労働者は、もっと日本に入ってくるのか。など、もっと研究をしていく必要がある。
- ・ 危機感や、焦りも感じるが、産業振興に関しては、萎縮することなく思いきっていかなければならない。挑戦し続けなければ、敗者になる。との思いで、日々活動している。

【主な意見】

- ・ 商工部門と観光部門が分かれているが、組織を一つにするべきではないか。
- ・ 企業の OB をもっと活用するべきではないか。商工部門の経験がない者が事務所に配属になっても、一人前になるのに時間がかかる。企業 OB を付けて企業訪問等をすれば効果が上がるのではないか。たしかに、高知の企業を知らなければ、事務所での活動は出来ない。企業コーディネーターがほしい

なくなったとき、それを県庁の職員でカバーしろといっても、無理な話である。企業 OB をうまく活用していくことを考えていかなければいけない。

東京事務所の企業コーディネーターも、企業訪問等を活発にして、実績をあげている。

観光は動けば小さくても効果はあがるが、企業誘致は難しい。企業が来てくれる土壌をもっと作っていかなければいけない。

- ・ 情報が欲しいと言われたが、何年も前から言われていることである。情報共有から次の具体的行動への段階にならないといけないのではないか。
情報の収集の仕方や更新の仕方を変えていかなければ、なかなか解決していかない。
- ・ 産業は、民の力を借り、具体的にどう動かしていくのかが問われている。

【知事から】

- ・ 情報が流れないと言うことは、もういい加減に卒業したいという話があったが、自分自身もそう感じることがある。一声掛けて、なぜやれないかという思いがある。本庁内でもそうであれば、県外事務所と本庁間ならなおさらであろうと感じた。なぜ情報が横に流れないのかが、どうしてか分からない。ますます縦割りが進んだと思うという声を聞く。課室の数が増えたこともあるかもしれないが、それとは違う問題点が相変わらずあるのではないかと思う。情報を流すだけでも予算の組み方は、相当数変わってくると思う。
- ・ 企業 OB 等の活用については、是非進めて欲しい。役所は、ビジョンを作ってそれに向けて庁内調整をし、予算を付け、制度化していくのは得意だが、実際に企業や団体などと渡り合い、ビジョンに向けての実践を重ねていく人がいない。その際のノウハウがない。行政が手続きを行いながら、実際に動かしていくのは難しい。動かす人をきちんと位置づけるなり、予算的に確保してやっていかないと、産業の問題は特にそうだし、他の分野でも動かないのではないかと思う。従来、お金に余裕があるときは予算を組んで、後は民間の人に適当にお任せということで自然に動いていくことはあるが、ここまで財政が窮屈になってくる中で成果をとということになると、民間の人をもっと組織の中に取り込んでいかないといけない。そういう人を組織と一体化することが必要。今は、ねらいを定めていかないといけない時。人に金を掛けないといけない。
- ・ 高知のモノを売っていかねばならない時、幹部職員は、県が今売り出していこうとしているものの情報は知っていてカバンの中にパンフを入れておくなど、いつでも対応できるくらいでないといけないのではないかと思う。是非実行して欲しい。